

令和6年(2024年)能登半島地震
非常災害対策本部会議(第4回)議事録

日時:令和6年1月5日(金)10:03~10:26

場所:官邸4階大会議室

1. 開会

2. 地震の概要

(気象庁長官)

- 昨日4日も最大震度3以上の地震が7回発生するなど、現在も活発な地震活動が続いている。平成28年熊本地震などの過去の地震と比較しても、地震回数は多く推移している。
- 揺れの強かった地域では、引き続き、1日の地震発生から1週間程度、最大震度7程度の地震に注意が必要。
- 北陸地方の気象状況は、本日には雨が降る所があり、海上では風が強まり、波が高くなる見込み。6日以降は、雨や雪が降る日が続き、少ない雨でも土砂災害が起こるおそれがあるため、注意・警戒が必要。7日から8日にかけては、山地を中心に大雪となるおそれがあり、平地でも雪が降る可能性がある。
- 7日以降は、気温が下がることから、体調管理に注意が必要。

3. 被害状況等報告

(内閣危機管理監)

- 本日午前7時30分時点で取りまとめた情報だが、人的被害については、自治体の情報によれば、死者84名、行方不明者6名、安否不明者179名、重傷者32名、軽症者211名と報告を受けている。引き続き、関係省庁において被害情報の確認を行ってまいる。物資輸送について、穴水町から輪島市、珠洲市などへの主要地区まで大型車の通行が可能となったことから、関係省庁で順次進めている。また、物資の調達についても、関係省庁官や関係事業者との調整も進んでおり、順次、広域物資拠点を經由して被災者に物資が届き始めているところ。

4. 各省庁の対応状況

(防災担当大臣)

- 物資のプッシュ型支援については、昨日より、支援の対象に追加された8市町についても、物資が到着し始めているところ。
避難の状況については、本日6時時点で、3県で393箇所の避難所が開設され、33,662名が避難している。今回の地震により自宅を失い、避難生活を余儀なくされている方々が、できるだけ早く安定した生活を取り戻していただくため、住まいの確保に向けた取

り組みが重要。

- 仮設住宅の建設支援のため、熊本地震の経験のある熊本県職員2名が本日、石川県に向けて出発したところ。さらに、内閣府からも担当の職員を派遣することとした。今後も積極的に職員を派遣し、被災自治体と連携し、支援に当たってまいる。
- また、ボランティアの活動状況については、現地では既に30以上の専門ボランティア団体が情報収集を行うとともに、炊き出しなどの支援活動を開始している。昨日夜には、災害中間支援組織JVOD（ジェイボアド）のコーディネートの下、「情報共有会議」が開催され、これから支援に入る団体を含め400名以上の関係者が情報交換を行った。引き続き、県庁・JVODとともに、支援団体の活動のコーディネートの、行政との連携促進に努めてまいる。

（国家公安委員会委員長）

- 警察では、要救助事案138件のうち115件について、倒壊家屋からの救出等の対応を完了している。このうち、陸上からのアクセスが困難な場所へは、ヘリコプターを活用してホイスト降下等による捜索を行った。残る23件については、昨日確認を行っているが、本日も引き続き、生存者の確認のため全力で捜索に当たってまいる。
- 交通混雑に対応するため、被災地に向かう要所において災害復旧車両を優先通行させる措置を実施しているほか、混雑した交差点において信号調整による交通円滑化や車両総量抑制のための広報等に取り組んでいる。さらに、震災に便乗した犯罪に関する防犯広報や警戒・警ら等を継続して行っており、本日から、各県警察の特別派遣部隊も加わって、警戒・警らや避難所を訪問しての相談活動、防犯指導活動を強化する。

（総務大臣）

- 消防活動については、合計約2,300名が、陸上部隊や消防防災ヘリコプターを展開し、孤立地域からのヘリによる救助や生存者の救出を含め、少なくとも120名を救助、266名を救急搬送している。引き続き、被災者の救出に全力を挙げてまいる。
- 現地対策本部への総務省からの派遣については、通信・放送担当を2名増員した。
- 自治体職員の追加の派遣については、被災11市町に対し、中部ブロックに加え、関西広域連合、関東の合計34都府県市からそれぞれ担当を決めて支援チームを派遣することを決定した。第1陣として、輪島市130名、珠洲市140名、合計で600名程度の派遣に向けて準備を進めており、昨日までに35名が珠洲市に入ったところ。
- これ以外の自治体も、今後の増員や支援の長期化に伴う応援団体の入れ替えに備え、既に準備を開始している。全国の自治体と連携して、被災自治体を支援してまいります。
- 携帯電話では、輪島市等7市町の一部の地域で支障が出ている。
- 役場エリアでは支障が解消したが、役場エリア以外の支障の解消については本日、防衛省に協力いただき、自衛隊の輸送船により、移動電源車等の機材運搬が行われる見込み。今後、各市町に支所がかなりあるため、支所や大規模避難所から計画的かつ迅速的な復旧を進めてまいる。

○放送についても、燃料切れによる中継局の停波を回避するために、防衛省に力を貸していただき、自衛隊のヘリなどの力で、燃料補給の取り組みを昨日から、開始することができた。

○SNS上の偽・誤情報については、事業者に対し、適正な対応をとるよう要請を行ったところであり、今後も、特に悪質なケースについては、警察庁等関係者とも連携しつつ必要な対応を行ってまいります。

(財務大臣)

○金融関係については、昨日、金融庁において、被災された預金者、保険契約者等からご相談を受け付ける相談ダイヤルを設置するとともに、金融取引に関連する情報発信のための特設サイトを開設した。

○また、中小・小規模事業者の資金繰りに配慮した柔軟な対応を行うよう、日本政策金融公庫等に対して要請するとともに、昨日付けで日本公庫等に「特別相談窓口」を設置し、被災地の事業者の動向を引き続き把握してまいります。

○国有財産関係では、昨日、新たに新潟県と新潟市に対して、避難先や廃棄物等の仮置き場として活用可能な国有財産のリストを提供し、既に北陸で提供したリストを含め、関係省庁とも共有している。今後も、他省庁所管の国有財産も含めて、活用可能な財産情報を順次提供してまいります。

○国税関係では、輪島税務署において、引き続き窓口業務を休止しているが、国税に関する各種手続については、状況が落ち着いてからご相談いただければよい旨を引き続き周知してまいります。以上、関係者と緊密に連携し、迅速かつ的確に対応してまいります。

(文部科学大臣)

○来週以降、多くの学校において新学期がスタートすることから、被災地の子どもたちが安全、安心な環境の中で学校生活を送ることができるよう、新学期の開始については児童生徒の安全確保を最優先に柔軟に取り扱うことを要請するとともに、就学援助等について被災者に寄り添った弾力的な対応を求めることや、被災地の要望に応じてスクールカウンセラーの追加配置等を行い、児童生徒の心のケアの充実を行うことなど、必要な支援を行ってまいります。

○そして、今月13日、14日、1週間後の土日だが、ここで予定されている大学入学共通テストについては、3日に大臣メッセージを発出したところ。被災者の方は追試験を受験可能とするとともに、石川県において追試験会場を増設する方向で調整を行っているところ。

(厚生労働大臣)

○厚労省関係施設の状況は、7時現在、14の医療施設で断水等の障害が発生、18の水道事業者で約90,500戸が断水中。

○事態の長期化を念頭に、昨日、官民連携の強化のため、医療関係団体等の幹部を召集し、医療提供体制の確保、医薬品の安定供給等に向けた協力を要請した。

現地では輪島市、珠洲市などで、病院や避難所等での医療の緊急援助を行うDMAT126隊を中心に活動中。また、避難所における健康衛生対策や感染症対策のため、DMATのほか、保健師による巡回支援や感染症の専門学会による支援を開始をし、順次拡大をしてまいります。加えて、被災自治体への水道事業者の派遣を行う予定。スピード感をもって対策を実行してまいります。

(農林水産大臣)

○農林水産省では地震発生直後から、MAFF-SAT（農林水産省・サポート・アドバイザー

ム)として、延べ127人の職員を石川県等の被災自治体へ派遣しており、現地のニーズを十分把握しながら支援に取り組んでいるところ。

- 避難された方々の食料支援については、被災地の要望を踏まえ、業界団体の協力もいただきながら、4日までに、約24万食のパン、ご飯、即席めん、約7百点の乳児用ミルク、約23万本のミネラルウォーターを配送したほか、本日、8万食のパン、2万6千食のドライカレー・五目ごはんを届ける予定。避難された方々の手元に食料を届けていただけるよう、引き続き、関係省庁と緊密な連携をとって進めてまいります。

(経済産業大臣)

- 電力については、石川県で約29,000戸が停電している。昨日、ほぼ全ての地域において巡視が完了した。七尾市、志賀町については、大幅に停電が解消されている。一方、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町は道路被害等の状況が想定以上に厳しいことが確認されている。そのため、医療機関に加え、停電の続く避難所を優先して、配電線の復旧工事を重点的に実施するとともに、電源車での代替供給を開始した。また、昨日、電気事業連合会に対して、復旧支援をより一層強化するよう、改めて最大限の協力を要請した。
- 燃料についても、昨日、石油連盟及び全国石油商業組合連合会に対して、連携して燃料の安定供給について万全を期すように要請した。SSにおいては、能登北部の6市町にある63件のうち、23件の再開が確認されている。燃料が特に不足している輪島市・珠洲市についても、道路状況を見極めつつ、今朝から、大型ローリーによりガソリン等の燃料を輸送している。
- 被災地・避難所への物資の供給については、コンビニ、スーパー、寝具関係者、家電量販店を含め、37の企業・団体の協力の下、調達を行っている。具体的には、昨日から新たに石油ストーブ、毛布、さらに携帯トイレなど防寒用品、衛生用品も含め、順次トラックで輪島市、珠洲市、穴水町、能登町等の被災自治体に向けて発送している。
- 仮設トイレは、輪島市、珠洲市、七尾市、内灘町等に既に82基が到着しており、さらに昨日91基を発送している。加えて本日、50基程度を発送予定。また、過去の震災等の事例を参考に、石川県とも調整を行い、当面の仮設トイレの配備計画を作成した。今後、この配備計画に基づき、計448基の配備を目指してまいります。全力を挙げて、対応してまいります。

(国土交通大臣)

- 道路については、4日午後2時、輪島市への幹線ルートとなる県道1号七尾輪島線、珠洲市につながる珠洲道路等の応急復旧が完了し、タンクローリー等の大型車の通行が可能となった。これにより、燃料や支援物資の迅速な輸送等が可能となり、昨夜には珠洲市に給水機能付き散水車3台が到着したところ。
- 海上輸送ルートについても、引き続き作業を進めており、昨日、七尾港に加え、輪島港において海上保安庁の巡視船が初めて入港することができ、給水支援活動を開始した。また、飲料水、生活用水等の支援物資を積み、北九州を出港した九州地方整備局の船舶が、早ければ本日昼ごろ七尾港に到着する予定。この陸上、海上輸送ルートの活用により、地方整

備局、海上保安庁等の現場力をさらに発揮していくとともに、業界団体、トラック事業者等ともしっかりと連携する。住まいの確保についても仮設住宅の建設等について、被災自治体と連携して準備を進める。引き続き、被災者、被災地支援に総力を挙げて取り組んでまいる。

(環境大臣)

- 5日から、特に被害の大きい能登地域の5市町に環境省職員を常駐させ、災害廃棄物に関する自治体のニーズに即時対応できる体制強化を図る。
- 避難所では仮設トイレのし尿の回収が喫緊の課題のため、関係団体の協力のもと、回収体制を強化した。
- 昨日、国定環境大臣政務官を廃棄物処理施設が被災した新潟県燕市に派遣し、施設の現地確認、市長との意見交換等を行った。
- 今後とも、関係省庁と連携し、被災自治体に寄り添った支援を環境省一丸となって行ってまいる。

(防衛大臣)

- 本日以降も人命救助活動を継続する。生存者がいらっしゃるとの希望を最後まで持ち続け、1名でも多くの命を救うためあらゆる手段を尽くして全力で活動してまいる。
- 昨日は、ドローンや人員捜索犬も活用した上空や地上からの孤立地域の一斉捜索、輸送艦から輪島市の大川浜までをホバークラフトで往復し、重機や支援物資等の揚陸などを行った。また、温かい食事の提供を開始している。更に道路啓開が進んだことで大型車両の通行が増え、避難所の被災者の真に必要なもののニーズを把握しつつ、経済産業省と連携したコンビニやスーパーの商品等を含む、より多くの支援物資を輸送してまいる。
- 富山県知事から給食支援に係る災害派遣要請がありましたので、被災された方々に温かい食事を届けるため、迅速に対応してまいる。
- 被災地における自衛隊の活動態勢を更に強化するため、予備自衛官及び即応予備自衛官を招集する。
- 本日から自衛隊は約5,000名に増強し、引き続き被災地への支援活動を迅速かつ強力で推進する。

5. 非常災害対策本部長（内閣総理大臣）発言

<非常災害対策本部長（内閣総理大臣）>

- 震災から3日以上が経過した。部隊の方々の懸命の努力で、本日、8時30分時点までに295名を救助するなど、救助活動は一定の成果を上げている。昨日は発生後72時間を過ぎた後、大阪市消防局が80代の女性を救出した。未だ救助が難航している箇所もあるが、諦めず、粘り強く、漏れのない救助活動をお願いする。2次災害には細心の注意を払ってほしい。
- 自治体からの情報によると相当程度の孤立集落や、安否不明者がいるとのことであり、これらの状況確認についても、関係機関が自治体と連携して、早急に行うようお願いす

る。輪島市、珠洲市まで大型車両が通行可能となったことは大きな成果。タンクローリーによるガソリン輸送も可能となった。ただし、多くの道路はまだ損壊があり、物資や機材、要員の輸送を妨げている。

- 七尾市、志賀町の停電は大幅に解消された。穴水町以北のライフラインの復旧を加速するためにも、輸送ルートの回復に全力を尽くしてほしい。
- 今後、寒さが増してくる。明日以降、雨や雪の日が続くことが見込まれる。衛生環境の悪化も目立ってきている。食料や生活関連物資の調達と輸送を加速させ、ニーズに即してきめ細やかに行ってほしい。仮設トイレの配備計画の策定等も進んでいると承知をしているが、避難所の衛生環境や生活環境の整備、被災者の健康維持支援にも一層力を入れ、疾病の発生や悪化、災害関連死を防いでほしい。時間のかかる住まいの確保対策にさえ、早期に着手する必要がある。
- 住家の応急危険度判定や被害認定の調査を速やかに進める一方、仮設住宅と災害公営住宅を必要数、建設できるよう準備をお願いする。過去の災害でも大変苦労した災害廃棄物の処理準備についても、早期の着手をお願いする。
- 被災地域の暮らしを元の状態に戻すには、事業者の支援も重要。地域の特性を踏まえ、中小企業の支援、農林漁業者の支援、観光復興に向けた支援に重点的に取り組んでほしい。今後は、ライフラインやインフラの復旧に取り組むとともに、被災者の支援やなりわい再建に取り組んでいく必要がある。被災者生活なりわい再建支援チームを中心に与党と連携をして被災地のニーズを踏まえ、被災者の生活となりわい支援のためのパッケージを可及的速やかに取りまとめてほしい。

6. 閉会

(以上)